

5監査第9号  
令和5年8月22日

箕輪町長 白鳥政徳様

箕輪町監査委員 松本豊實

箕輪町監査委員 小出嶋文雄

令和4年度箕輪町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度箕輪町水道事業会計、令和4年度箕輪町下水道事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 第1 審査の対象

- 1 令和4年度箕輪町水道事業会計決算
- 2 令和4年度箕輪町下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年7月25日

## 第3 審査の方法

令和5年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された決算書、財務諸表、決算附属書類及び関係帳票書類に基づき、事業の経営成績及び財政状態について計数に誤りがないか、適法な手続きによっているか、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与しているか等に主眼をおき、会計帳票、証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続を実施した。

また、例月出納検査並びに通常の監査の結果も照合し検討を加えた。

## 第4 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計の決算書及び財務諸表の計数は、それぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

### 2 資金収支の状況

公営企業会計は、水道事業会計と下水道事業会計が一つの口座で運営されており、本年度における収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計額から支出の累計額を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖期間のない企業会計の年度末の口座における残高は、791,019,920円となっている。

このうち水道事業会計が508,721,413円、下水道事業会計が282,298,507円であり、水道事業会計は、前年度比18,658,103円の減。下水道事業会計は10,531,745円の増となった。この現金のほか、水道事業会計は、定期預金が350,000,000円あるため、総額は、858,721,413円となっている。

このうち下水道事業会計は、9月と3月の起債償還時に一時的に支出が増えるため、一般会計補助金、他会計補助金の繰り入れが行なわれた。当年度も両会計とも一時借入金がなく、各月の資金収支残高も適当であり、良好な資金繰りであった。

(単位：千円)

年月 区分	令和4年 4月	令和4年 5月	令和4年 6月	令和4年 7月	令和4年 8月	令和4年 9月
資金収支	611,051	841,843	794,907	895,862	899,852	897,772
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	611,051	841,843	794,907	895,862	899,852	897,772
年月 区分	令和4年 10月	令和4年 11月	令和4年 12月	令和5年 1月	令和5年 2月	令和5年 3月
資金収支	870,105	960,851	917,371	1,005,760	987,245	791,020
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	870,105	960,851	917,371	1,005,760	987,245	791,020

### 3 経営状況について

#### (1) 水道事業会計

##### ア 経営成績について

収益的収支の総収益は537,769,274円(うち仮受消費税40,059,199円)、総費用は486,753,624円(うち仮払消費税25,355,015円)で、差引51,015,650円となり、消費税抜きで34,385,493円の当年度純利益となった。

資本的収支については、収入が181,960,000円、支出が336,180,849円(うち仮払消費税20,353,792円)で154,220,849円の不足となったが過年度分損益勘定留保資金137,590,692円、当年度分消費税資本的収支調整額16,630,157円で補填されている。

令和4年度における収益的収支の予算と決算の比較は表1のとおりである。

表1 収益的収支予算決算比較表(消費税込み) (単位:円)

区分	予算額(A)	決算額(B)	収益:予算に対する増減	
			費用:不用額	執行率
収益	518,680,000	537,769,274	19,089,274	103.68%
費用	514,800,000	486,753,624	28,046,376	94.55%
差引		51,015,650		

表2によると、令和4年度では、当年度純利益となっている。営業収益は前年度比10,121,539円の増、営業損失は、前年度比4,975,242円の増となっている。当年度は34,385,493円の純利益となり、前年度比555,100円の減となった。

表2 損益計算の比較表 (単位:円)

区分 \ 年度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	前年度比較(A-B)
営業収益 a	414,358,576	404,237,037	10,121,539
営業費用 b	437,643,504	422,546,723	15,096,781
営業利益(損失) c=a-b	△ 23,284,928	△ 18,309,686	△ 4,975,242
営業外収益 d	83,092,728	79,583,251	3,509,477
営業外費用 e	25,747,965	26,408,144	△ 660,179
経常利益(損失) f=c+d-e	34,059,835	34,865,421	△ 805,586
特別利益 g	325,658	376,000	△ 50,342
特別損失 h	0	300,828	△ 300,828
純利益(損失) i=f+g-h	34,385,493	34,940,593	△ 555,100
繰越利益剰余金 j	0	94,733,100	△ 94,733,100
その他未処分利益剰余金変動額 k	0	0	0
未処分利益剰余金 i+j+k	34,385,493	129,673,693	△ 95,288,200

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス(△)」表示である。

表3による収益力の比較では、営業利益/営業収益は前年度比1.1ポイント減となり、純利益/営業利益は前年度比43.1ポイント増となった。

表3 収益力の前年度比較表

区分 \ 年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A-B)	令和2年度 (参考)
営業利益/営業収益	△ 5.6	△ 4.5	△ 1.1	△ 5.3
純利益/営業利益	△ 147.7	△ 190.8	43.1	△ 168.5

支出の主なものの前年度との比較は、表4のとおりである。

表4 収益的支出比較表

(単位：円)

区分 \ 年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A-B)
職員給与費	23,294,833	23,922,703	△ 627,870
修繕費	10,088,210	9,143,597	944,613
動力費	13,858,981	9,348,588	4,510,393
薬品費	778,200	830,000	△ 51,800
委託料	14,725,852	14,307,903	417,949
負担金	9,533,910	9,372,310	161,600
受水費	123,831,806	123,210,995	620,811
減価償却費	200,972,931	202,902,160	△ 1,929,229
資産減耗費	6,447,561	3,531,757	2,915,804
企業債利息	23,630,307	25,224,821	△ 1,594,514
特別損失	0	300,828	△ 300,828
その他	36,228,878	27,160,033	9,068,845
合計	463,391,469	449,255,695	14,135,774

表5によると、有収水量、1 m<sup>3</sup>当り営業収益、営業費用のすべてが増加したが、表6から1 m<sup>3</sup>供給するのに3.33円の利益となっている。この数値については決算期に毎回確認し、大きな増減があれば原因を調査すべきである。

事業の概要は表7のとおりであり、この表によると給水人口は減少したが、給水量は増加し、有収水率は下がった。

表5 有収水量についての収益及び費用の比較表

区分 \ 年度	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A-B)
有収水量	m <sup>3</sup>	2,184,330	2,179,710	4,620
1 m <sup>3</sup> 当り営業収益(a)	円	189.70	185.45	4.25
1 m <sup>3</sup> 当り営業費用(b)	円	200.36	193.85	6.51
差引(a-b)	円	△ 10.66	△ 8.40	△ 2.26

表6 供給単価と給水原価の年度別推移表

(単位：円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価(a)	175.35	174.85	174.51
給水原価(b)	172.01	169.07	170.25
差引(a-b)	3.33	5.78	4.26

表7 事業概要比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度末給水人口	人	23,138	23,238	23,431
普及率	%	84.8	85.1	85.8
総給水量	m <sup>3</sup>	2,184,330	2,179,710	2,188,210
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	8,888	8,426	8,418
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	7,598	7,474	7,759
負荷率	%	85.5	88.7	92.2
施設利用率	%	66.3	65.2	67.5
最大稼働率	%	77.6	73.5	73.5
年間有収水率	%	78.8	79.9	77.3

(配水能力11,460m<sup>3</sup>/日)

## イ 財政状況について

表8によると、年度末の資産総額は5,909,593,619円で、前年度比16,329,473円の減になっている。資産の82.59%は有形固定資産である。流動資産は現金預金と未収金が主なものであり、現金預金は858,721,413円で前年度比18,658,103円の減、未収金は170,862,538円で前年度比1,357,254円の増となっている。負債総額は3,167,964,362円で工事費、維持管理費等の未払金のほか、企業債、長期前受金が主なものである。

資本総額は2,741,629,257円で、自己資本金、利益剰余金が主なものである。自己資本金は、前年度から増減はない。

流動資産の未収金は170,862,538円で、そのうち表9によると水道料金の未収額は30,866,019円（現年課税分15,087,336円、滞納繰越分15,778,683円）で、前年度比1,768,756円の増であった。収納率は93.12%（現年課税分96.42%、滞納繰越分42.71%）、不納欠損は202件905,638円であった。引き続き滞納整理に努力されたい。

表8 貸借対照表の比較表

(単位：円)

区分	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A-B)
借方				
1	固定資産 a	4,880,626,976	4,879,643,772	983,204
2	流動資産 b	1,028,966,643	1,046,279,320	△ 17,312,677
	資産合計 a+b	5,909,593,619	5,925,923,092	△ 16,329,473
貸方				
3	固定負債 c	1,325,097,618	1,288,983,251	36,114,367
4	流動負債 d	216,170,089	270,668,960	△ 54,498,871
5	繰延収益 e	1,626,696,655	1,659,027,117	△ 32,330,462
	負債合計 f=c+d+e	3,167,964,362	3,218,679,328	△ 50,714,966
6	資本金 g	2,439,816,932	2,439,816,932	0
7	剰余金 h	301,812,325	267,426,832	34,385,493
	資本合計 i=g+h	2,741,629,257	2,707,243,764	34,385,493
	負債資本合計 f+i	5,909,593,619	5,925,923,092	△ 16,329,473

表9 収納状況

項目	調定額(円) A	収納額(円) B	未収額(円) (A-B)	収納率(%) (B/A)×100	不納欠損	
					件数	金額(円)
現年分	421,326,441	406,239,105	15,087,336	96.42%	0	0
滞納繰越分	27,544,010	11,765,327	15,778,683	42.71%	202	905,638
合計	448,870,451	418,004,432	30,866,019	93.12%	202	905,638

## ウ 経営指標について

表10によると、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を4年連続上回っており、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を3年連続で上回っている。

表10 経営指標の推移表

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	107.35	107.77	107.89	104.26
料金回収率	101.94	103.42	102.50	99.22

## エ 建設改良事業について

予算額295,944,000円に対し決算額は228,757,488円で、執行率は77.3%であった。主な改良工事は、令和4年度重要給水施設配水管布設替工事(1工区)44,495,000円、令和4年度重要給水施設配水管布設替工事(2工区)43,252,000円、令和4年度重要給水施設配水管布設替工事(3工区)46,706,000円、令和4年度重要給水施設配水管布設替工事(4工区)43,846,000円であった。

(2) 下水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は1,007,113,633円（うち仮受消費税41,645,899円）、総費用は944,123,667円（うち仮払消費税16,758,202円）で、差引62,989,966円となり、消費税抜きで75,553,893円の当年度純利益となった。

資本的収支については、収入が582,068,000円、支出が883,569,471円（うち仮払消費税3,709,782円）で、差引301,501,471円の不足となったが、過年度分損益勘定留保資金57,722,893円、当年度分損益勘定留保資金62,547,783円、減債積立金181,230,795円で補てんした。

令和4年度における収益的収支予算と決算の比較は表11のとおりである。

表11 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）（単位：円）

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	収益：予算に対する増減		執行率
			費用：不用額		
収益	1,056,625,000	1,007,113,633	49,511,367		95.31%
費用	1,002,614,000	944,123,667	55,490,333		94.17%
差引		62,989,966			

\*地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額3,000,000円

表12 損益計算の比較表（単位：円）

区分 \ 年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A - B)
営業収益 a	419,033,074	412,085,079	6,947,995
営業費用 b	762,133,866	764,476,130	△ 2,342,264
営業利益(損失) c=a-b	△ 343,100,792	△ 352,391,051	9,290,259
営業外収益 d	545,841,904	572,984,587	△ 27,142,683
営業外費用 e	127,883,799	146,650,890	△ 18,767,091
経常利益(損失) f=c+d-e	74,857,313	73,942,646	914,667
特別利益 g	696,580	148,124	548,456
特別損失 h	0	0	0
純利益(損失) i=f+g-h	75,553,893	74,090,770	1,463,123
前年度繰越利益剰余金 j	0	498,437,425	△ 498,437,425
その他未処分利益剰余金変動額 k	181,230,795	△ 350,420,000	531,650,795
未処分利益剰余金 i+j+k	256,784,688	222,108,195	34,676,493

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス (△)」表示である。

表12によると、営業収益と営業外収益が営業費用と営業外費用を上回ったため、当年度純利益が発生した。令和4年度の前年度繰越利益剰余金がない理由は令和3年度の未処分利益剰余金を全て減債積立金への積み立てを行ったためである。令和4年度は令和3年度に積み立てした減債積立金を181,230,795円取り崩したため、その他未処分利益剰余金変動額へ計上となった。

表13 収益的支出比較表

(単位：円)

区分	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A-B)
職員給与費		22,607,178	28,120,692	△ 5,513,514
修繕費		13,566,512	15,539,370	△ 1,972,858
光熱水費		87,656	83,248	4,408
委託料		114,269,127	117,290,654	△ 3,021,527
負担金		9,361,300	9,258,076	103,224
減価償却費		558,499,178	562,799,336	△ 4,300,158
資産減耗費		885,775	0	885,775
企業債利息		125,284,699	141,154,996	△ 15,870,297
特別損失		0	0	0
その他		45,456,240	36,880,648	8,575,592
合計		890,017,665	911,127,020	△ 21,109,355

支出の主なものは、表13のとおりである。減価償却費の割合が62.75%、委託料による割合が12.84%、企業債利息による割合が14.08%である。

表14 業務量についての比較表

区分	単位	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比(%)	(参考)令和2年度
行政区域内人口	人	24,591	24,630	△ 39	99.8	24,724
処理区域内人口	人	24,206	24,257	△ 51	99.8	24,356
整備済人口	人	23,965	24,016	△ 51	99.8	24,115
水洗化人口	人	21,824	21,934	△ 110	99.5	21,565
普及率	%	97.5	97.5	0.0	100.0	97.5
水洗化率	%	90.2	90.4	△ 0.2	99.8	88.5
年間処理水量	m <sup>3</sup>	2,765,776	2,784,153	△ 18,377	99.3	2,745,971
年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,060,286	2,047,332	12,954	100.6	2,042,767
年間有収率	%	74.5	73.5	1.0	101.4	74.4

※ 普及率：整備済人口／行政区域内人口  
 水洗化率：水洗化人口／処理区域内人口  
 年間有収率：年間有収水量／年間処理水量

事業の概要は表14のとおりである。

令和4年度は年間有収水量が増加したが、年間処理水量が減少した。不明水対策の成果が表れている。引き続き不明水流入の調査や対策が必要である。

#### イ 財政状況について

表15によると、年度末の資産総額は17,188,923,491円で、資産の97.85%は有形固定資産であり、主に構築物である。流動資産は現金預金、下水道使用料と受益者負担金の未収金等である。負債総額は15,688,156,815円で、企業債、工事請負費や維持管理費等の未払金、長期前受金等が主なものである。



資本総額は1,500,766,676円で、そのうち80.17%にあたる1,203,104,588円が資本金である。

流動資産の未収金は86,700,951円（消費税抜き）で、そのうち表16によると下水道使用料の未収金は、28,651,016円（現年分15,175,555円、滞納繰越分13,475,461円）で、前年度比1,105,132円の増となった。受益者負担金の未収金は、48,621,303円（現年分550,000円、滞納繰越分48,071,303円）で前年度比7,521,000円の減となった。引き続き滞納整理に努力されたい。

令和4年度の不納欠損は、下水道使用料157件1,307,570円、受益者負担金はなかった。

表15 貸借対照表の比較表 (単位：円)

区分	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A-B)
借方				
1	固定資産 a	16,819,924,033	17,809,267,591	△ 989,343,558
2	流動資産 b	368,999,458	344,148,676	24,850,782
	資産合計 a+b	17,188,923,491	18,153,416,267	△ 964,492,776
貸方				
3	固定負債 c	6,789,677,913	7,380,409,141	△ 590,731,228
4	流動負債 d	910,248,741	943,828,984	△ 33,580,243
5	繰延収益 e	7,988,230,161	7,940,299,325	47,930,836
	負債合計 f=c+d+e	15,688,156,815	16,264,537,450	△ 576,380,635
6	資本金 g	1,203,104,588	1,203,104,588	0
7	剰余金 h	297,662,088	222,108,195	75,553,893
	資本合計 i=g+h	1,500,766,676	1,425,212,783	75,553,893
	負債資本合計 f+i	17,188,923,491	17,689,750,233	△ 500,826,742

表16 収納状況

項目	区分	調定額(円)	収納額(円)	未収額(円)	収納率(%) (B/A)×100	不納欠損	
		A	B	(A-B)		件数	金額(円)
下水道 使用料	現年分	457,968,627	442,793,072	15,175,555	96.69%	0	0
	滞納繰越分	25,592,410	12,116,949	13,475,461	47.35%	157	1,307,570
	合計	483,561,037	454,910,021	28,651,016	94.07%	157	1,307,570
受益者 負担金	現年分	48,950,000	48,400,000	550,000	98.88%	0	0
	滞納繰越分	56,012,303	7,941,000	48,071,303	14.18%	0	0
	合計	104,962,303	56,341,000	48,621,303	53.68%	0	0

#### ウ 経営指標について

表17によると、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を4年連続上回っており、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を3年連続で上回っている。

表17 経営指標の推移表

(単位：%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	108.41%	108.12%	108.17%	100.42%
料金回収率	104.37%	109.65%	109.46%	88.03%

## エ 建設改良事業について

予算額92,263,000円に対し、決算額は47,340,554円であるが、翌年度繰越額が18,700,000円のため、執行率は64.35%であった。

主な改良工事は、令和4年度マンホールポンプコルソス取替設置工事5,016,550円、主な建設工事は、令和4年度社会資本整備総合交付金事業公共下水道管渠埋設工事（1工区）5,302,000円、令和4年度農業集落排水下水道管渠布設替工事10,142,000円であった。

## 4 監査委員の総括意見

水道事業における経営状況について、給水人口は、23,138人で前年度比100人の減、年間の有収水量は2,184,330m<sup>3</sup>で前年度比4,620m<sup>3</sup>の増、年間有収水率は、78.8%で前年度比1.1ポイントの減である。なお、有収水率は、供給単価や給水原価等にも関係し経営状況にも影響を与え、今後の配水管新設や布設替計画の参考となる指数であるため、引き続き注視するとともに漏水等の確認も必要である。

重要給水施設配水管整備事業では、松島、上古田、中原地区において、老朽化している配水管の耐震化に伴う配水管布設替工事を行うことにより、安定供給や有収水率向上に努めた。長野県上伊那広域水道用水企業団からの受水を含め、利用者への供給水量は十分確保できたものと認められた。

また、営業収支については、当年度純利益となっているが、策定した水道事業経営戦略、中長期的な資産管理計画としてのアセットマネジメント計画に基づき、事業のより一層の健全な経営を望むものである。

下水道事業における経営状況について、表14のとおり、水洗化人口は、21,824人で前年度比110人の減、水洗化率は90.2%で、前年度比0.2ポイントの減となった。年間有収水量は、前年度比12,954m<sup>3</sup>、100.6%で増加したが、ここ数年大幅に増加していた年間処理水量は令和4年度に前年度比18,377m<sup>3</sup>減、99.3%と減少した。理由として、不明水の原因調査や工事の成果と考えられる。下水道処理場の保護や、住民生活へ悪影響を与えないためにも原因を精査し、引き続き対応策を検討されたい。

営業収支については、当年度純利益になった。収益事業では、下水道使用料が前年度比5,861,271円の増、他会計負担金と補助金は199,000,000円で収益全体の20.61%を占めたが、前年度比39,000,000円の減となった。長期前受金戻入が297,663,455円で全体の30.83%を占め、前年度比1,563,798円の減となった。事業費用では、減価償却費が558,499,178円で全体の62.75%を占めている。企業債の利息も125,284,699円と前年度比15,870,297円の減となったが、費用全体の14.08%を占め、資本的支出の中の企業債償還金836,228,917円とともに大きな負担となっている。

未収金について、水道料金は30,866,019円で前年度比1,768,756円の増、下水道使用料は28,651,016円で前年度比1,105,132円の増となったが、受益者負担金については、48,621,

303円で前年度比7,521,000円の減となった。収納率は水道料金93.12%（現年分96.42%、滞納繰越分42.71%）、下水道使用料94.07%（現年分96.69%、滞納繰越分47.35%）、受益者負担金53.68%（現年分98.88%、滞納繰越分14.18%）で、受益者負担金滞納繰越分の収納率が特に低いので、未納者の状況を把握しながら、早期の滞納整理を行い、収納率向上に努めていただきたい。

世界的な物価高騰により、今後の給水原価や汚水処理原価の上昇が予想される。また、企業債の利率が昨年度に比べ約2倍となっている点も考慮し、安定した供給が継続できるように長期的視点で経営戦略や事業計画について検討されたい。

また、上下水道については、ライフラインの中心であることから、施設の長寿命化計画をはじめ、維持管理の効率的な運営、災害対策等について、引き続き研究し、より良いライフラインの構築を望むものである。